

長崎大学と地域社会

—住民調査から見える地方国立大学の存在意義—

川越 明日香・橋本 健夫

長崎大学大学教育イノベーションセンター

Nagasaki University and the community
- Raison d'etre of the District National University -

Asuka KAWAGOE, Tateo HASHIMOTO

Center for Educational Innovation, Nagasaki University

Abstract

The roles of old national universities are now being discussed. One of the topics is how we create the relationships between universities and community in the future. This is a very important issue, especially for old national universities which are located in the provinces.

We ran a survey on how the residents consider the presence of the old national universities and discussed how the universities should contribute to societies.

The survey shows that the residents recognize the presence of Nagasaki University as really important.

Although they think about how important the presence of Nagasaki University is, they don't show much interest in it. Also, the residents are not involved in the university due to the insufficient number of opportunities to share their knowledge and their properties. The university ought to make more efforts to strengthen their bond with the residents by transmitting their knowledge more efficiently.

Key Words : National university, Raison d'etre, Population-based survey

1. はじめに

法人化以降、旧国立大学のあり方をめぐり、様々な議論がなされている。その一つが大学と地域との関係をどのようにすべきか、という点である。これは、旧帝大や都市部に位置する大学は別として、地方に存在する旧国立大学にとっては、非常に重要な課題となっており、地域社会と緊密な関係性の中で「教育」、「研究」、「社会貢献」をどのように展開していくかが大学の経営の鍵となっている。

この流れは、2005年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」¹⁾の中で、大学の「社会貢献」を「教育」、「研究」に並ぶ第3の使命と

定義して以来、大学の社会貢献は地域社会との連携という文脈で認識されてきた。

これを機に各大学には、地域と連携協力を行うための窓口の整備がなされ、地方自治体や関係する有識者との連携を積極的に取るようになってきた。こうした中で、地域の中核的教育機関である旧国立大学の役割が注目されている。伝統的な大学の役割を超え、地域社会の教育や研究の中核であるという認識が求められているのである。地域には、旧国立大学のほかに公立大学、私立大学も存在する。それぞれの設置された背景や学生の出身地等を考えると、所在自治体がガバナンスを行

う公立大学や、多くの学生が地元学生で構成される私立大学も地域社会への貢献が欠かせない状況にある。この環境は、地方旧国立大学の社会貢献の方向性を複雑にしている。

そこで、地域社会に重要な役割を担っている旧国立大学を対象として、住民が大学の存在をどのようにとらえているかを明らかにすることによって、大学の社会貢献のあり方を考える必要があると考えた。さらに公立大学や私立大学に対する住民の期待度との違いも明らかにする必要がある。これらを踏まえて、地域社会における旧国立大学の機能強化を論じることとする。

具体的には、本来、大学が果たすべき機能について整理した上で、地域における旧国立大学の役割に関する先行研究を整理する(2節)。また、2013年10月～11月に実施した「地域社会における長崎大学の役割に関する住民調査」の結果をもとに、地域住民が大学にどのような想いを抱いているかを明らかにする(3節)。最後にこれらの知見を整理し、今後の課題について考える(4節)。

2. 先行研究の整理

これまで大学は、教育と研究を目的とするものとの認識が一般的であった。また、旧帝大をはじめとする研究者養成の大学は、研究に特化した機関であるとの認識がさらに強かった。しかし、その認識を改め、地域社会と深く結びつく大学も現れ始めた。これに対して天野は「外側の活動にかまけて教育研究活動をおざなりにしている」²⁾と批判している。国立大学は、あくまでも「国立」大学であり、何よりも国家政策にもとづいて維持・運営されることが一つの指針となる。

さて、知識が大きな力を持つためには、新たに獲得された知識が伝達され、応用されていくという知識の相互作用や緊張関係が必要であり、J.A. パーキンスによれば、大学とはこれらの「知識の獲得、伝達、応用という3機能が制度の形として、また、使命として反映されているものである」³⁾と指摘している。すなわち、知識の獲得とは「研究」の、伝達は「教育」の、そして応用は「社会貢献」の使命と同一視されるものである。

平成16年以降、国立大学は法人化され、大学は

「国家・政府」から「社会」へと顔の向きを変えざるを得なくなった。前述した通り、現在、一般的に大学の3機能として、「教育」、「研究」、「社会貢献」がある。この第3の機能「社会貢献」に関し、島は、「第1の機能(知識の獲得・研究機能)、第2の機能(知識の伝達・教育機能)そのものが、何よりの大学の“社会貢献”、“社会サービス”である。」と指摘している。その理由は、第3の機能のみを取り上げて、社会貢献・地域貢献と理解することは、大学の“社会貢献”、“社会サービス”の矮小化につながることを挙げている⁴⁾。この中で、島は、“社会貢献”、“社会サービス”を「大学開放機能」と定義した。これは、3つ目の機能としての「社会貢献(知識の応用・大学開放機能)」が、「教育機能」と「研究機能」とは異なる次元のものであることを意味している。島の大学機能モデルを図1に示す。

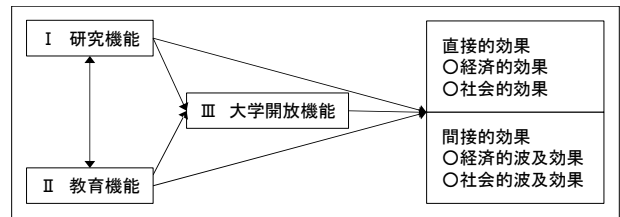


図1 大学機能モデル

地域における国立大学の機能に着目した研究では、清水らが地方国立大学の機能を(1)人材養成機能、(2)教育機会提供機能、(3)社会的サービス機能、(4)教育価値形成機能の4機能として、7つの地方国立大学を対象としたアンケート調査を行った。その結果として、地方国立大学による教育機会提供機能への大きな期待が存在していることと、その拡大により機能サービスの地方分散は達成されたものの、入学者・卒業生の脱地方化現象が生じていること、教育機会提供機能に次いで、社会的サービス機能への期待と評価が高いこと等を明らかにした⁵⁾。

清水らの研究を受けて、天野らの国立学校財務センター(現在の独立行政法人国立大学財務・経営センター)による研究では、7つの地方国立大学を対象とした調査を行った。その結果、地方国立大学の社会的サービス機能について、教員によ

る地域企業・教育・研究・行政機関への多様な協力活動及び貢献の実態、地域における進学機会の提供、人材養成・供給、地域への保健・医療・福祉への貢献等を明らかにした⁶⁾。

濱名は、1998年の中央教育審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」の大学の新增設抑制緩和等により、大学が大都市圏へ集中回帰が起り、高等教育機会の地域間格差が拡大したと指摘している⁷⁾。また、地域社会にとって大学が果たす効果は、大学の規模、相互関係、環境等によって異なり、逆に、大学にとって地域社会が果たす機能も多様となっている。そのため、地域と大学の関係は、これらの機能に対する期待がどの程度その地域で充足されるのかということで大きく異なってくるとしている。実際には、首都圏や近畿圏では、全国からの学生流入によって“産業”としての大学という側面さえ持つ関係が成立している例もあれば、学生が地方中核都市に流入するケースと周辺県・地域から流出するケースで明暗が分かれているとも指摘している。

このように新制大学の発足以降、我が国における国立大学の存在は、社会の発展とともに機能分化を余儀なくされてきている。

3. 調査概要

そこで、本節では、旧地方国立大学と所在地域との関係を明らかにするため、地域住民を対象とした質問紙調査を実施し、その結果を分析する。

今回使用するデータは、長崎大学地域教育連携・支援センターが実施した「地域社会における長崎大学の役割に関する住民調査」である⁸⁾。この調査は、長崎県内の住民を対象に、2013年10月から11月にかけて実施された（回答者数1371名、回収率45.7%）。

3-1. 属性等

回答者の性別は、男性774名(60.7%)、女性502名(39.3%)であり、年代は表1、長崎県内の居住年数は表2の通りである。

表1 回答者の年代 表2 長崎県内の居住年数

年代	人数(名)	割合(%)	居住年数	人数(名)	割合(%)
20歳代	53	4.1	0～5年	28	2.1
30歳代	146	11.2	6～10年	24	1.8
40歳代	398	30.5	11～20年	61	4.5
50歳代	262	20.0	21～30年	114	8.4
60歳代	293	22.4	31年以上	1132	83.3
70歳代以上	155	11.9	合計	1359	100.0
合計	1307	100.0			

3-2. 長崎大学に対する認識

まず、住民が長崎大学をどのように認識しているかを知るために、長崎大学の重要性についてたずねたものが表3である。

表3 長崎大学の重要性

		長崎市	長崎市以外の市町	長崎県
重要な存在	人数(名)	1095	681	1031
	割合(%)	82.1	51.9	78.1
ある程度重要な存在	人数(名)	199	476	244
	割合(%)	14.9	36.3	18.5
あまり重要な存在ではない	人数(名)	16	97	23
	割合(%)	1.2	7.4	1.7
重要な存在ではない	人数(名)	4	14	4
	割合(%)	0.3	1.1	0.3
わからない	人数(名)	20	44	18
	割合(%)	1.5	3.4	1.4
合計	人数(名)	1334	1312	1320
	割合(%)	100.0	100.0	100.0

		九州地方	全国的	国際的
重要な存在	人数(名)	419	332	341
	割合(%)	32.0	25.5	26.1
ある程度重要な存在	人数(名)	643	534	441
	割合(%)	49.1	41.0	33.8
あまり重要な存在ではない	人数(名)	146	244	210
	割合(%)	11.2	18.7	16.1
重要な存在ではない	人数(名)	28	63	86
	割合(%)	2.1	4.8	6.6
わからない	人数(名)	73	131	228
	割合(%)	5.6	10.0	17.5
合計	人数(名)	1309	1304	1306
	割合(%)	100.0	100.0	100.0

「あなたは、長崎大学が長崎市、長崎市以外の市町、長崎県、九州地方、全国的、国際的に、どのような存在であると思いますか」というそれぞれの問いに対し、「重要な存在である」から「重要な存在ではない」、「わからない」の5件法で実施した。それぞれの結果を見てみると、長崎市、長崎市以外の市町、長崎県、九州地方にとっては、80%以上が「重要な存在」、あるいは「ある程度重

要な存在」であると回答している。全国的にみると、その割合は減少して66.5%となり、国際的にみると、59.9%が「重要な存在」、あるいは「ある程度重要な存在」であると回答している。

さらに詳細をつかむために、「わからない」という回答を省き、「重要な存在」と「ある程度重要な存在」を合わせて「重要な存在」、「あまり重要な存在ではない」と「重要な存在ではない」を合わせて「重要な存在ではない」という2つの選択肢に合成した。これらと年代別に分けてクロス表を作成した(表4、表5)。

表4 「長崎大学が全国的に重要な存在であるか」と年代別のクロス表

		あなたは、長崎大学が全国的にどのような存在であると思いますか。		合計
		重要な存在である	重要な存在ではない	
20歳代	人数(名)	25	24	49
	割合(%)	2.2%	2.1%	4.3%
30歳代	人数(名)	76	43	119
	割合(%)	6.7%	3.8%	10.5%
40歳代	人数(名)	249	100	349
	割合(%)	22.1%	8.9%	30.9%
50歳代	人数(名)	176	57	233
	割合(%)	15.6%	5.0%	20.6%
60歳代	人数(名)	197	54	251
	割合(%)	17.4%	4.8%	22.2%
70歳代以上	人数(名)	106	22	128
	割合(%)	9.4%	1.9%	11.3%
合計	人数(名)	829	300	1129
	割合(%)	73.4%	26.6%	100.0%

表5 「長崎大学が国際的に重要な存在であるか」と年代別のクロス表

		あなたは、長崎大学が国際的にどのような存在であると思いますか。		合計
		重要な存在である	重要な存在ではない	
20歳代	人数(名)	25	21	46
	割合(%)	2.4%	2.0%	4.4%
30歳代	人数(名)	61	44	105
	割合(%)	5.9%	4.3%	10.1%
40歳代	人数(名)	218	103	321
	割合(%)	21.1%	10.0%	31.0%
50歳代	人数(名)	150	50	200
	割合(%)	14.5%	4.8%	19.3%
60歳代	人数(名)	187	51	238
	割合(%)	18.1%	4.9%	23.0%
70歳代以上	人数(名)	104	21	125
	割合(%)	10.0%	2.0%	12.1%
合計	人数(名)	745	290	1035
	割合(%)	72.0%	28.0%	100.0%

長崎大学が全国的に重要な存在であるかについて、年代との関連性を見るために χ^2 検定を行ったところ1%水準で統計的に有意な差が見られた($\chi^2=28.561$, $df=5$, $p<.01$)。この結果と残差を見ると、20歳代、30歳代は、長崎大学が全国的に重要な存在ではないと考えており、60歳代、70歳代以上は、全国的に重要な存在であると考えていると解釈することができる。

続いて、長崎大学が国際的に重要な存在であるかについて、年代との関連性を見るために χ^2 検定を行ったところ1%水準で統計的に有意な差が見られた($\chi^2=33.594$, $df=5$, $p<.01$)。この結果と残差を見ると、20歳代、30歳代は、長崎大学が国際的に重要な存在ではないと考えており、60歳代、70歳代以上は、国際的に重要な存在であると考えていると解釈することができる。

この2つの結果は、20歳代、30歳代は、国内外の大学を具体的に想定した上で、長崎大学の位置を現在の社会状況など広い視野で判断していると考えられる。また、60歳代、70歳代以上は、当時大学進学者そのものが少ない時代であり、特に地元の国立大学にしか進学する機会が少なかったことから、地方国立大学の存在の大きさが残っているのかもしれない。

次に長崎大学の学生に対する認識について尋ねたものを表6に示す。

表6 長崎大学は全体として優れた学生が地域あるいは全国から集まってきているか

		地域	全国
大いにあてはまる	人数(名)	372	95
	割合(%)	27.2	7.0
ややあてはまる	人数(名)	722	518
	割合(%)	52.8	38.0
あまりあてはまらない	人数(名)	173	538
	割合(%)	12.7	39.5
全くあてはまらない	人数(名)	18	55
	割合(%)	1.3	4.0
わからない	人数(名)	82	156
	割合(%)	6.0	11.5
合計	人数(名)	1367	1362
	割合(%)	100.0	100.0

「長崎大学は全体として、優れた学生が地域あるいは全国から集まってきているか」という問いに対し、それぞれの結果を見てみると、地域では、

「大いにあてはまる」と「ややあてはまる」を足すと、80%が長崎大学には優れた学生が地域から集まってきていると回答している。全国では、「大いにあてはまる」と「ややあてはまる」を足すと、45%が長崎大学には優れた学生が全国地域から集まってきていると回答している。

これは、長崎県には、旧国立大学が1大学しかないため、公立大学、私立大学と比べた際に、地元の大学の中で、長崎大学に進学する学生は優秀であると考えていると予測できる。一方、全国的に見ると、進学先として長崎県以外には多数の旧国立大学が存在する。それらを含めて比較した際、より優秀な学生は他県の大学に進学をしていることを認識した上での回答であろう。

さらに、長崎大学の卒業生に対する認識について尋ねたものを表7に示す。

「長崎大学は、卒業生が地域あるいは全国の各界の第一線で活躍しているか」という問いに対し、それぞれの結果を見てみると、地域では、「大いにあてはまる」と「ややあてはまる」を足すと、62%が長崎大学は卒業生が地域の各界の第一線で活躍していると回答している。全国では、「大いにあてはまる」と「ややあてはまる」を足すと、39.5%が長崎大学は卒業生が全国の各界の第一線で活躍していると回答している。

表7 長崎大学は卒業生が地域あるいは全国の各界の第一線で活躍しているか

		地域	全国
大いにあてはまる	人数(名)	227	75
	割合(%)	16.7	5.5
ややあてはまる	人数(名)	628	461
	割合(%)	46.1	34.0
あまりあてはまらない	人数(名)	287	477
	割合(%)	21.1	35.2
全くあてはまらない	人数(名)	19	44
	割合(%)	1.4	3.2
わからない	人数(名)	200	300
	割合(%)	14.7	22.1
合計	人数(名)	1361	1357
	割合(%)	100.0	100.0

これは、先ほどの在学生への印象と同様に、地域での活躍を認めているものの、全国的にはその印象が薄れていることを示している。さらに詳細に分析をするために、自分の職場での長崎大学の

卒業生の有無と卒業生が地域で活躍しているかのクロス表を作成し、表8に示す。

表8 職場での長崎大学卒業生の有無と地域での活躍に関するクロス表

		長崎大学は全体として卒業生が地域の各界の第一線で活躍している大学だと思いますか		合計	
		あてはまる	あてはまらない		
自分の職場には長崎大学の卒業生が多くいる。	はい	人数(名)	258	45	303
		割合(%)	22.2%	3.9%	26.1%
	いいえ	人数(名)	597	261	858
		割合(%)	51.4%	22.5%	73.9%
合計	人数(名)	855	306	1161	
	割合(%)	73.6%	26.4%	100.0%	

職場での長崎大学の卒業生の有無と長崎大学の卒業生の地域での活躍について連関性を見るために χ^2 検定を行ったところ1%水準で統計的に有意な差が見られた($\chi^2=27.961$, $df=1$, $p<.01$)。この結果と残差を見ると、自分の職場に長崎大学の卒業生が多く存在する人は、長崎大学の卒業生が地域の第一線で活躍していると考えていることが明らかになった。これは、長崎大学の卒業生が身近に存在することで、その活躍の様子がよく分かるからだと考えられる。

3-3. 長崎大学に対する関心

次に、住民が長崎大学にどの程度の関心を持っているかを明らかにする。表9は、長崎大学全般に関心があるかをたずねたものである。

表9 長崎大学への関心

	人数(名)	割合(%)
関心がある	1239	90.5
関心がない	130	9.5
合計	1369	100.0

こうしてみると、90%以上が長崎大学に関心があると回答している。それでは、具体的に長崎大学のことをどの程度知っており、また、どの程度関わろうと考えているのだろうか。表10では、具体的な関心への内容について設問別に回答を示す。

〔設問〕

- A：ごく一般的なことを知っている程度である。
- B：新聞・雑誌等の長崎大学に関する情報があれば、注意して読んでいます。
- C：長崎大学が発行する印刷物などによく目を通している。
- D：長崎大学のホームページをよく見ている。
- E：文教キャンパス（長崎市）によく入ることがある。
- F：長崎大学の関係者と仕事で頻繁に接触がある。

表 10 具体的な内容への関心

		A	B	C
はい	人数 (名)	786	505	144
	割合 (%)	57.4	37.0	10.5
いいえ	人数 (名)	584	860	1226
	割合 (%)	42.6	63.0	89.5
合計	人数 (名)	1370	1365	1370
	割合 (%)	100.0	100.0	100.0

		D	E	F
はい	人数 (名)	55	129	169
	割合 (%)	4.0	9.4	12.3
いいえ	人数 (名)	1315	1242	1201
	割合 (%)	96.0	90.6	87.7
合計	人数 (名)	1370	1371	1370
	割合 (%)	100.0	100.0	100.0

表9、表10の結果から、住民の長崎大学に対する関心の高さが見て取れる。しかし、具体的には、ごく一般的なことを知っている程度というのが57%であり、新聞や雑誌の情報も注意して読んでいたのが37%である。さらにどの程度、意識的に長崎大学に関わっているかという点、C~Fで「はい」と回答したのが4~12%である。つまり、長崎大学に関心を持っていながらも、具体的な行動に移して、積極的に長崎大学と関わろうとしないことが明らかになった。特に大学のホームページには、公開講座や地域連携など、様々な情報が掲載されている。住民がさらに大学に目を向け、積極的に関わろうとするには情報の提供方法等を今一度、見直す必要があるのではなかろうか。

3-4. 長崎大学に対する期待

ここでは、長崎大学の現状や大学が直面している課題を住民がどのように考えているかを明らかにしたい。

長崎大学は、平成26年度に新しい学部（多文化社会学部）を立ち上げ、グローバル人材の育成に取り組もうとしている。このことが長崎市や長崎市以外の市町にとってどのような効果があるかを表11に示す。

表 11 新しい学部がもたらす効果

		長崎市 にとって	長崎市以外の 市町にとって
大いにプラス	人数 (名)	746	524
	割合 (%)	55.4	39.6
ややプラス	人数 (名)	395	499
	割合 (%)	29.3	37.7
ややマイナス	人数 (名)	11	23
	割合 (%)	0.8	1.7
大いにマイナス	人数 (名)	10	11
	割合 (%)	0.7	0.8
わからない	人数 (名)	185	267
	割合 (%)	13.7	20.2
合計	人数 (名)	1347	1324
	割合 (%)	100.0	100.0

「大いにプラス」と「ややプラス」を合わせると、長崎大学が所在する長崎市にとっては84%、長崎市以外の市町にとっては77.3%が、新しい学部の新設によって、グローバル人材を育成することに対し、肯定的にとらえている。このことは、地域に目を向けた教育を行っていると同時に、世界に目を向けた教育を行っていくことへの期待が表れていると考えられる。

次に、長崎大学は平成24年度に核兵器廃絶センターを作り、核兵器を世界からなくそうという活動を行っている。このことが長崎市や長崎市以外の市町にとってどのような効果があるかを表12に示す。

その結果、「大いにプラス」と「ややプラス」を合わせると、長崎大学が所在する長崎市にとっては92.3%、長崎市以外の市町にとっては87.7%が、核兵器廃絶センターの活動を肯定的にとらえている。これは、被爆地として核兵器の所持を許さないという思いに加え、東日本大震災での原発事故を機に、核利用に対する強い反発心が合わさって

いると考えられる。今後の当センターの活動を積極的に進めていくことが社会から求められている。

表 12 核兵器廃絶センターがもたらす効果

		長崎市 にとって	長崎市以外の 市町にとって
大いにプラス	人数(名)	1050	844
	割合(%)	78.1	63.5
ややプラス	人数(名)	191	322
	割合(%)	14.2	24.2
ややマイナス	人数(名)	12	13
	割合(%)	0.9	1.0
大いにマイナス	人数(名)	11	11
	割合(%)	0.8	0.8
わからない	人数(名)	81	139
	割合(%)	6.0	10.5
合計	人数(名)	1345	1329
	割合(%)	100.0	100.0

これら長崎大学における学部やセンターは目に見えやすい動きとして今後も地域に還元できるよう努力をしていく必要がある。その一方で、ガバナンスについてはどうだろうか。ここでは、旧国立大学が置かれている現状や長崎大学が長崎県に及ぼす経済効果について明らかにする。

現在、国は旧国立大学に対する財政支出の削減（毎年度予算 1～1.6%）を進めている。運営交付金は国立大学の教育研究の基盤を支える最も重要な財源である。しかし、その運営交付金が法人化当初の 2004 年度と比べると、2012 年度までに 992 億円も削減されている。その点に関し、住民の考えを示したものが表 13 である。

表 13 国立大学に対する財政支出の削減について

	人数 (名)	割合 (%)
減額をさらに強化すべき	58	4.3
現状の減額を維持すべき	360	26.4
減額をやめるべき	486	35.7
増額すべき	248	18.2
わからない	210	15.4
合計	1362	100.0

この結果を見ると、財政支出の削減に肯定的な回答が 30.7%に対し、「減額をやめるべき」、「増額すべき」と財政支出の削減に否定的な回答が

53.9%であった。

質の高い教育研究を実現するためには、経費の節減には限界がある。その点も含めて、半数近くの住民の理解を得られていると言えるのかもしれない。

旧国立大学の存在は、国の予算を浪費しているだけでない。もちろん、大学の存在によって、所在する自治体には大きな経済効果があることを忘れてはならない。長崎大学は、長崎県に対して、約 1,100 億円の規模の経済効果を有していると言われている。その点に関し、地域にとって長崎大学はどのような存在であるかをたずねてみた。その結果を示したものが表 14 である。

この結果を見ると、重要であるという回答が 95.5%であるのに対し、重要ではないという回答が 1.5%であった。このことから長崎大学が長崎県に与える経済効果について住民は、肯定的に捉えていることがわかる。長崎大学は、学生数 9,000 人、教職員数 3,000 人、計 12,000 人で構成されている。これは、大企業並みの構成員である。それに加え、学生や教職員の住居や大学周辺の飲食店など、大学が存在することによる直接的な経済効果と、それがもたらす経済波及効果は大きい。

表 14 長崎大学が長崎県に与える経済効果について

	人数 (名)	割合 (%)
非常に重要	1004	75.5
ある程度重要	266	20.0
あまり重要ではない	17	1.3
全く重要ではない	3	0.2
わからない	40	3.0
合計	1330	100.0

しかし、前述した通り、国の財政基盤の問題や 18 歳人口の減少等、大学が抱える問題は様々である。そこで、将来、国の方針で長崎大学を近隣の国立大学と統廃合し、仮に長崎県内から撤退するとしたら、どのように考えるかをたずねてみた。その結果を表 15 に示す。

表 15 長崎大学が長崎県内から撤退することについて

	人数 (名)	割合 (%)
強く反対する	893	65.4
ある程度反対する	347	25.4
ある程度賛成する	52	3.8
強く賛成する	11	0.8
わからない	62	4.5
合計	1365	100.0

この結果を見ると、長崎大学が長崎県内から撤退することに90.8%の人が反対していることが分かる。

現在、国立大学の将来構想を巡り、一県一国立大学の見直しやブロック単位での大学の開設、旧帝大の傘下に入る形での大学連携等、様々な議論がなされている。現在すでに首都圏、関西圏のように大学が集中している地域と、鳥取県、島根県、佐賀県といった大学の数が少ない地域等、地域間格差が広がりを見せている。本来、国立大学が設置された背景としての高等教育の機会均等という視点からも大学の統廃合は慎重に考えるべきである。

3-5. 大学開放機能としての大学

これまで、長崎大学の現状と住民の意識について、いくつかのデータとともに見てきた。ここでは、長崎県における大学という視点から、公立大学と私立大学の役割についても明らかにしたい。

冒頭でも述べた通り、地域には、旧国立大学のほかに公立大学、私立大学も存在する。それぞれの設置された背景を考えると、国立大学以上に公立大学が地域社会に果たすべき役割は大きいはずである。国立大学、公立大学、私立大学の地域貢献に対する住民の思いを明らかにした上で、それぞれが果たすべき問題について言及する。

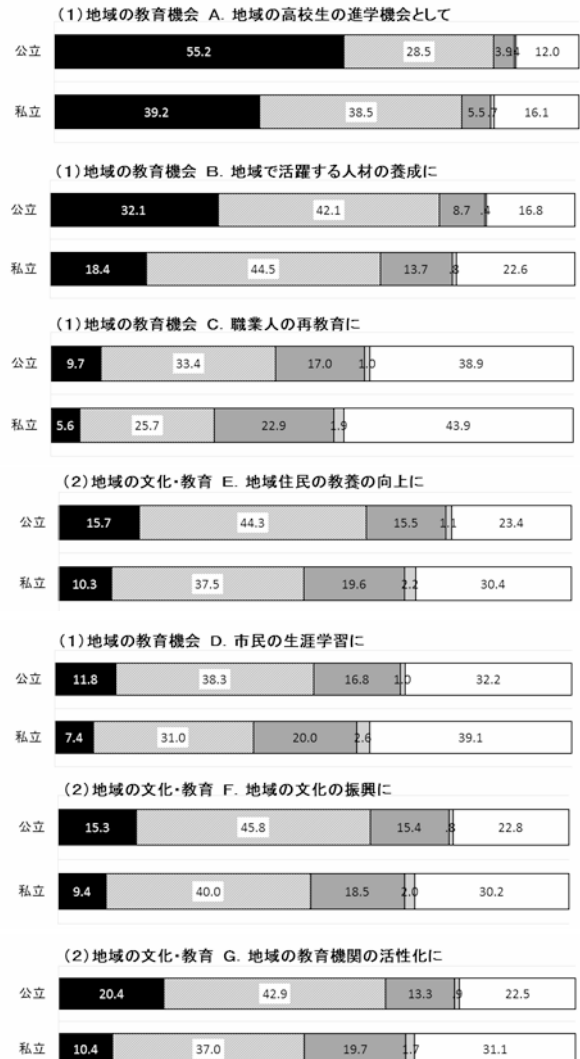
まずは、長崎大学は全体として地域によく貢献している大学であるかを尋ねた結果が表16である。

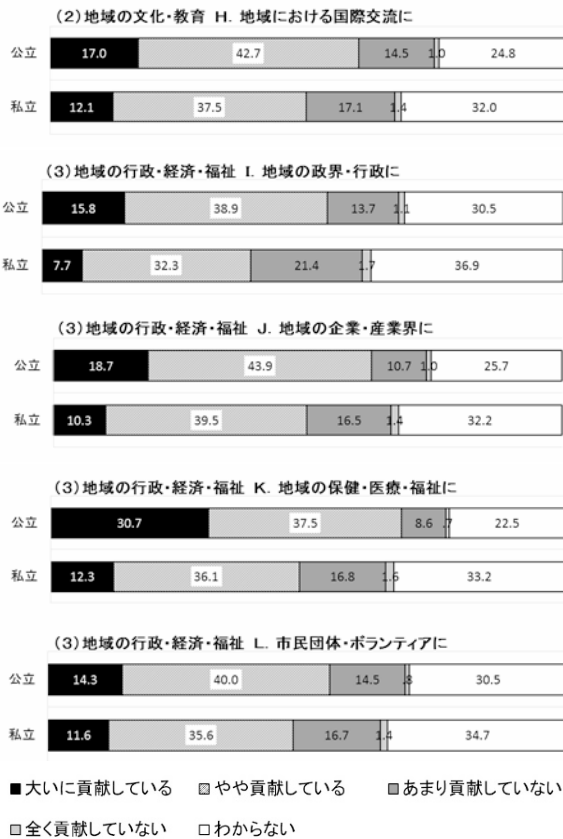
表 16 長崎大学は、地域に貢献しているか

	人数 (名)	割合 (%)
大いにあてはまる	253	18.6
ややあてはまる	613	45.1
あまりあてはまらない	241	17.7
全くあてはまらない	28	2.1
わからない	224	16.5
合計	1359	100.0

この結果を見ると、63.7%の人が、長崎大学は地域に貢献していると回答している。この結果をふまえ、以下の項目で公立大学と私立大学に対する住民の認識を見ていくことにする。表17は、地域の教育機会、地域の文化・教育、地域の行政・経済・福祉の3つについて、公立大学の貢献度と、私立大学の貢献度をたずねている。

表 17 公立大学と私立大学の貢献度





この結果から特に貢献度の高い項目は、公立大学、私立大学ともに、「高校生への進学機会の提供」や「地域で活躍する人材の育成」等といった地域の教育機会を提供する機関としての評価であった。また、これらすべての項目に共通することは、私立大学よりも公立大学の方がより地域に貢献しているということである。なお、平均して公立大学では、約60%の貢献度、私立大学では約50%の貢献度であることが明らかになった。なお、今回は国立大学に対して同じ質問を行っていないことで、国立大学、公立大学、私立大学を直接的に比較することはできないが、住民がそれぞれのセクターの大学に対して、何を、そして、どの程度、期待しているかを明らかにすることができた。

4. 考察

これまでの分析結果を踏まえ、地域社会における地方旧国立大学の存在意義について考える。

本稿の調査から地方旧国立大学と地域社会との関係がいくつかの視点から明らかとなった。

全般的に言えることとしては、地域住民は長崎大学に対して重要な存在であるという印象を持っ

ているということである。特に長崎大学が所在する長崎市内の住民はその他の市町の住民以上にその思いが強い。長崎市民にとって、長崎大学の学生や教職員は身近な存在であり、地域の活動にも長崎大学が関わる機会が多いことが理由として考えられる。今回の調査では、長崎市内在住者と長崎市以外の市町在住者で約半数ずつの有効回答数を得ることができた。この長崎市外の市町在住者の多くは、長崎県第二の規模の都市である佐世保市民である。当初、筆者の考えでは、長崎大学から約70km離れた街にとって、長崎大学の存在価値は、希薄であると予想していた。しかし、長崎市在住者と長崎市以外の市町在住者が抱く長崎大学の重要性について、統計的に有意な差までは見られなかった。このことは、長崎市以外の市町にとっても、長崎大学は重要であると考えられていることが明らかとなった。ただし、年代別に分けると、20歳代、30歳代は、長崎大学の存在が重要だと思っておらず、60歳代、70歳代以上は、長崎大学の存在が重要だと思っていた。このことは、新制大学が現在の国立大学法人に至るまでの社会状況の変化等も相まって、住民の認識に差が生じているのではなかろうか。

地域住民が長崎大学の存在を重要だと考えていることは、同時に、長崎大学に対する関心も高いことが予想できる。実際に、長崎大学に対する関心の高さは、90.5%であり、ほとんどの住民が長崎大学に関心を抱いていることが分かる。また、平成26年度に開設する多文化社会学部が目指すグローバル人材の育成や、平成24年度に開設した核兵器廃絶センターの活動等の教育研究活動に賛同する住民も多い。しかし、一方で、大学が具体的に何をを行っているか、また、大学が提供する教育プログラムや行事にどのくらい参加しているかをたずねると、ほとんどの人々が「長崎大学のことを知らない」、「長崎大学の行事や教育課程に参加したことがない」と回答している。この背景には、広報活動や地域担当者の窓口の問題、「大学」という旧来からある敷居が高いイメージ等、問題は多く存在するようである。地域住民にとってより近い存在になれるよう、大学は一層の努力が必要と考えるべきである。

今回の調査結果は、長崎大学そのものの存在意義というだけでなく、地方に位置する一つの大学としての結果でもある。さらに、設置主体が異なる公立大学や私立大学との比較も行った。

ここで改めて考えてみたいのは、大学にとっての大学開放機能のあるべき姿である。地方の国立大学は、地域住民、経済界の様々な支援、協力と努力のもとに設置され、所在する県や県内各地域の発展の歴史とともに整備、拡充がなされてきた。さらに、自宅から通える範囲に大学があるということは、多くの大学進学希望者への教育機会の提供として欠かすことのできないものである。さらに、各大学が送り出す卒業生は、地域の中核的な人材としての役割を担ってきた。こうしたことから、地域住民は、地域の国立大学の動向に従来から積極的な期待と関心を抱いてきたと考えられる。

地域住民にとって、地元の大学が権威ある評価の高い大学であってほしいという想いは、その土地に住む年数が長ければ長いほど強くなる。近年、18歳人口の減少、高齢化社会、高学歴化等、社会の変化にともない、大学や教育そのものに対する認識の変化も起こってきている可能性がある。向井は、「生涯学習に対するニーズが増加するとともに、その内容も従来の一般教養的なものから、より高度な専門性を持った分野への関心が増加して行くことが予想される。」とし、それらの社会のニーズに大学は応えていく必要があると述べている⁹⁾。しかし、現状としては、高校生の教育機会の提供や、施設・設備等の貸出というのが主な大学開放機能としての役割となっている。大学における知識の伝達や応用そのものが大学開放機能（社会貢献）であることは、前述した通りであるが、高度な社会貢献に向けて、大学は一層の努力が必要である。しかし、そのためには、大学側がその価値観を強くする必要がある。その一つの方策として大学は、「教育」や「研究」活動のほかに、地域と大学を結ぶための「社会貢献」に対しても教員評価の対象とするべきである。これまで研究者は、大学の構成員としてではなく、専門家や有識者という個人で自治体や各種委員会活動のメンバーやアドバイザーとして活躍することが多かった。今後は、これらを含めて地道な活動が評価されるよ

う整備していくことが望まれる。

地域における大学の役割には様々な期待があるが、旧国立大学として目指すべきは、優秀なグローバル人材としての基盤を有している人材を各界に輩出していくことである。地域活性化の中核的拠点として、中・長期的に大学の存在意義を考えることには、これから先も一定の価値が与えられると考えられる。

本稿では、長崎大学という一つの地域、一つの大学に限定をして調査、分析を行った。学部の新設やセンターの活動など各大学特有の課題もあるが、設立の背景や所在地域等、他大学と共有できる問題も数多くある。今後は、本研究をより発展、深化させるために、他県の調査結果との比較・分析や、住民以外の自治体や有識者との比較から、地域における大学の存在意義についてより詳細に考えることを課題としたい。

謝辞

本調査にご協力くださった長崎県住民の皆様、アンケートの配付、回収にご協力くださった長崎大学地域教育連携・支援センターの皆様、この場を借りて御礼申し上げます。

参考文献

- 1) 中央教育審議会：我が国の高等教育の将来像(答申)，2005.
- 2) 天野郁夫：大学改革のゆくえー模倣から創造へー，p.122，玉川大学出版部，2001.
- 3) Parkins, James A : University in Transition, 1967 /J.A. パーキンス，天城勲，井門富士夫：大学の未来像，東京大学出版，1968.
- 4) 島一則：国立大学システムの機能に関する実証分析ー運営費交付金の適切な配分に向けてー，独立行政法人経済産業研究所，pp.3-4，2009.
- 5) 清水義弘編：地域社会と国立大学，東京大学出版会，1975.
- 6) 天野郁夫：大学と地域社会の交流ーその現状と課題(2)7県有識者調査の結果からー，国立学校財務センター研究報告，2001.
- 7) 濱名篤：大学と地域社会か、大学間連携と地域

社会かー大学と地域社会の関係の再考ー, 大学教育学会誌, 第 32 卷 第 2 号, pp.20-26, 2010.

- 8) 長崎大学地域教育連携・支援センター: 地域社会における長崎大学の役割に関する住民調査, 2013.
- 9) 向井文雄: 地域の視点からの大学改革ー国立大学の再編統合に向けてー, 高岡短期大学紀要, 第 17 卷, pp.3-50, 2002.
- 10) 天野郁夫: 教育改革のゆくえ, 東京大学出版会, 1995.
- 11) 有本章編: 学術研究の改善に関する調査研究ー全国高等教育機関教員調査報告書ー, 広島大学大学教育研究センター, 1991.
- 12) 大崎仁: 大学改革 1945~1999, 有斐閣, 1999.
- 13) 大沢勝: 日本の私立大学, 青木書店, 1968.
- 14) 永井道雄: 日本の大学, 中央公論社, 1965.
- 15) 稲永由紀: 大学と地域社会に関する研究動向と課題, 大学論集, 第 36 集, pp.297-313, 2006.
- 16) 藤村正司: 国立大学の構造文化と地域交流, 天野郁夫 (研究代表), 国立学校財務センター研究報告第 6 号, pp367-384, 2002.
- 17) IDE: IDE 現代の高等教育ー地域社会と大学の交流ー, IDE 大学協会, 1997.
- 18) OECD 編: 地域社会に貢献する大学/相原総一郎, 出相泰裕, 山田礼子訳: 玉川大学出版部, 2005.
- 19) 小野浩, 麻生誠: 地域社会と地方国立大学ー研究の概要・経過, 分析モデルー, 清水義弘編, 地域社会と国立大学, 東京大学出版会, pp.3-18, 1975.
- 20) 矢野眞和: 大学改革の海図, 玉川大学出版, 2005

―地域社会における長崎大学の役割に関する住民調査―

Ⅰ. はじめに、長崎大学についてお聞きします。

問1 あなたは、長崎大学のことを以下の地域にとって、どのような存在であると思いますか。

	重要な存在	ある程度重要な存在	あまり重要な存在ではない	重要な存在ではない	分からない
A. 長崎市	1	2	3	4	5
B. その他の市町	1	2	3	4	5
C. 長崎県	1	2	3	4	5
D. 九州地方	1	2	3	4	5
E. 全国的に	1	2	3	4	5
F. 国際的に	1	2	3	4	5

問2 長崎大学が、平成26年度から新しい学部（多文化社会学部（仮称））を立ち上げ、グローバル人材の育成に取り組むことについてどのように思いますか。

	大いにプラス	ややプラス	ややマイナス	大いにマイナス	分からない
A. 長崎市にとって	1	2	3	4	5
B. その他の市町にとって	1	2	3	4	5

問3 長崎大学が、核兵器廃絶センターを作り、核兵器を地球からなくそうという活動を行っていますが、このことについてどのように思いますか。

	大いにプラス	ややプラス	ややマイナス	大いにマイナス	分からない
A. 長崎市にとって	1	2	3	4	5
B. その他の市町にとって	1	2	3	4	5

問4 あなたは長崎大学の教職員・学生の存在が、あなたのお住まいの地域の以下の側面の活性化につながっていると思いますか（それぞれ○は一つ）。

教職員	文化的	1. つながる 4. つながらない	2. ある程度つながる 5. 分からない	3. あまりつながらない
	経済的	1. つながる 4. つながらない	2. ある程度つながる 5. 分からない	3. あまりつながらない
学生	文化的	1. つながる 4. つながらない	2. ある程度つながる 5. 分からない	3. あまりつながらない
	経済的	1. つながる 4. つながらない	2. ある程度つながる 5. 分からない	3. あまりつながらない

問5 あなたは、長崎大学は全体としてどのような大学だと思いますか。（それぞれ○は一つ）。

	大いに あてはまる	やや あてはまる	あまりあて はまらない	全く あてはまらない	分からない
A.優れた学生が 地域 から 集まってきている	1	2	3	4	5
B.優れた学生が 全国 から 集まってきている	1	2	3	4	5
C.卒業生は 地域 の各界の第一線 で活躍している	1	2	3	4	5
D.卒業生は 全国 の各界の第一線 で活躍している	1	2	3	4	5
E.研究のレベルは 全国的 にみて 高いほうである	1	2	3	4	5
F.地域によく貢献している	1	2	3	4	5

問6 現在、国は国立大学に対する財政支出の削減（毎年度予算の1%～1.6%）を進めています。このことについて、あなたはどのようにお考えになりますか。

1. 減額をさらに強化すべき
2. 現状の減額を維持すべき
3. 減額をやめるべき
4. 増額すべき
5. 分からない

問7 将来、国の方針で長崎大学を近隣の国立大学と統廃合し、仮に長崎県内から撤退するとしたら、あなたはどのようにお考えになるとお考えですか（○は一つ）。

1. 強く反対する
2. ある程度反対する
3. ある程度賛成する
4. 強く賛成する
5. 分からない

II. 地域社会と長崎大学との関わりについてお聞きします。

問8 あなたは、長崎大学について、どのような関わりやご関心をお持ちですか。以下のあてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 長崎大学のことには、あまり関心がない
2. 長崎大学については、ごく一般的なことを知っている程度である
3. 新聞・雑誌などで長崎大学に関する情報があれば、注意して読んでいる
4. 長崎大学が発行する印刷物などによく目を通している
5. 長崎大学のホームページをよく見ている
6. 文教キャンパス（長崎市）によく入ることがある
7. 自分の職場には長崎大学の卒業生が多くいる
8. 長崎大学の関係者（教職員や学生）と仕事で頻繁に接触がある
9. 家族や親しい知人の中に長崎大学の関係者（教職員や学生）がいる

問9 長崎大学は、地域社会とさまざまな交流事業を行っています。以下のそれぞれについて知っている・過去に参加したことがある活動がありましたら、いくつでも番号に○をつけてください。また、その他に長崎大学が地域と関わって行っている活動で、ご存じのものがありましたらご記入下さい。

	知っている	参加した
1. 大学主催の公開講座・市民講座（長崎大学公開講座、長崎大学リレー講座など）	1	2
2. 大学以外の機関による長崎大学の教員を講師とする公開講座・市民講座	1	2
3. 高校生への大学説明会・オープンキャンパス	1	2
4. 高校生などへの出前授業・講座	1	2
5. 長崎大学のホームページで公開事業をよく見る	1	2
6. 科目等履修生制度による受講	1	2
7. 社会人のための教育課程（大学院や特別課程など）	1	2
8. 各学部、研究所などが行う技術相談や技術講習会など	1	2
9. 地元企業との共同研究・開発活動	1	2
10. 地元企業との共同開発商品	1	2
11. 地域交流窓口としての産学官連携戦略本部や地域教育連携・支援センターなどの活動	1	2
12. 大学祭、やってみゅーでスクなどの学生主催のイベント	1	2
13. 大学施設（附属図書館、グラウンド、体育館など）の一般開放	1	2
14. その他 具体的にご記入ください。（ ）	1	2

問10 長崎県の公立大学及び私立大学の地域社会への貢献について、(イ) 公立大学の現状をどう評価されますか。(ロ) 私立大学の現状をどう評価されますか。(イ)・(ロ) について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。(それぞれに○は一つ)

	(イ) 公立大学の現状					(ロ) 私立大学の現状				
	大いに貢献している	やや貢献している	あまり貢献していない	全く貢献していない	分からない	大いに貢献している	やや貢献している	あまり貢献していない	全く貢献していない	分からない
(1) 地域の教育機会										
A. 地域の高校生の進学機会として	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
B. 地域で活躍する人材の養成に	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
C. 職業人の再教育に	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
D. 市民の生涯学習に	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

	(イ) 公立大学の現状					(ロ) 私立大学の現状				
	大いに貢献している	やや貢献している	あまり貢献していない	全く貢献していない	分からない	大いに貢献している	やや貢献している	あまり貢献していない	全く貢献していない	分からない
(2) 地域の文化・教育										
E. 地域住民の教養の向上に	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
F. 地域の文化の振興に	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
G. 地域の教育機関の活性化に	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
H. 地域における国際交流に	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

(3) 地域の行政・経済・福祉	(イ) 公立大学の現状					(ロ) 私立大学の現状				
	大いに貢献している	やや貢献している	あまり貢献していない	全く貢献していない	分からない	大いに貢献している	やや貢献している	あまり貢献していない	全く貢献していない	分からない
I. 地域の政界・行政に	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
J. 地域の企業・産業界に	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
K. 地域の保健・医療・福祉に	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
L. 市民団体・ボランティアに	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

問 1 1 長崎大学には、社会人学生を受け入れる制度が複数あります。このことに対し、あなたはどのようにお考えですか。

	機会があれば、是非学んでみたい	学んでみたい	あまり学びたいと思わない	全く学びたいと思わない	現在、学んでいる(学んだことがある)
a. 社会人講座	1	2	3	4	5
b. 学部の科目等履修生	1	2	3	4	5
c. 大学院修士課程	1	2	3	4	5
d. 大学院博士課程	1	2	3	4	5
e. 専門職大学院	1	2	3	4	5

問 1 2 大学院など長崎大学で学ぶとすれば、何が重要な目的ですか。

	とても重要	ある程度重要	あまり重要でない	全く重要でない
a. 現在の仕事に直接必要な知識や資格	1	2	3	4
b. 現在の仕事を支える広い視野	1	2	3	4
c. 将来、現在とは違う職場や仕事に就くために就くための知識や資格	1	2	3	4
d. 先端的な専門知識	1	2	3	4
e. 教職員や学生とのつながり	1	2	3	4

問 1 3 大学院など長崎大学で学ぶとしたら、何が大きな障害になりますか。

	とても当てはまる	ある程度当てはまる	あまり当てはまらない	全く当てはまらない
a. 自分の関心にあったカリキュラムがない	1	2	3	4
b. 勤務時間が長くて十分な時間がとれない	1	2	3	4
c. 職場の理解が得られない	1	2	3	4
d. 学費が高すぎる	1	2	3	4
e. 処遇に反映されない	1	2	3	4

問14 大学院など働きながら長崎大学で学ぶとしたら、どのような支援が必要ですか。

	とても必要	ある程度必要	あまり必要ではない	全く必要ではない
a. 土日や長期休暇の開講	1	2	3	4
b. 夜間開講	1	2	3	4
c. 長期履修制度	1	2	3	4
d. 長崎駅周辺の便利な場所での開講	1	2	3	4
e. インターネットでの授業	1	2	3	4
f. 授業料免除	1	2	3	4
g. 教育ローン	1	2	3	4

Ⅲ. 次に、長崎大学の今後のあり方についてお聞きします。

問15 長崎大学のあり方に関する以下それぞれのAとBの意見について、あなたのお考えに近い番号(1~6)に○をつけてください。(それぞれ○は一つ)

(1) 大学の人材養成について

A. 地域社会の発展に役立つ人材の養成を第一に考えるべきだ	Aに賛成 どちらかといえば どちらかといえば Bに賛成 Aに賛成 Bに賛成 1-----2-----3-----4 両方を行うべき-5 分からない-6	B. 地域社会を超えて全国的に活躍する人材の養成を第一とすべきだ
-------------------------------	---	----------------------------------

(2) 大学の教育について

A. 地域社会の特色や要求を取り入れて、地域性のある教育の充実をはかるべきだ	Aに賛成 どちらかといえば どちらかといえば Bに賛成 Aに賛成 Bに賛成 1-----2-----3-----4 両方を行うべき-5 分からない-6	B. 地域とかかわりなく、全国的・国際的に通用する教育を行うべきだ
--	---	-----------------------------------

(3) 大学の研究について

A. 地域社会に貢献できるユニークな研究領域を開発すべきだ	Aに賛成 どちらかといえば どちらかといえば Bに賛成 Aに賛成 Bに賛成 1-----2-----3-----4 両方を行うべき-5 分からない-6	B. 地域社会にとらわれることなく、全国的・世界的な研究を発展させるべきだ
-------------------------------	---	---------------------------------------

(4) 大学の社会的サービスについて

A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的に地域サービスを提供すべきだ	Aに賛成 どちらかといえば どちらかといえば Bに賛成 Aに賛成 Bに賛成 1-----2-----3-----4 両方を行うべき-5 分からない-6	B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ
--------------------------------------	---	----------------------------------

(5) 大学と企業との関係について

A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的に行うべきだ	Aに賛成 どちらかといえば どちらかといえば Bに賛成 Aに賛成 Bに賛成 1-----2-----3-----4 両方を行うべき-5 分からない-6	B. 企業との共同研究などよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ
---------------------------------	---	----------------------------------

Ⅳ. 最後に、あなたご自身のことについてお聞きします。

問16 あなたの年齢、性別、居住地をお教えてください。

- A) 年齢 1. 20歳代 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上
- B) 性 1. 男性 2. 女性
- C) 居住地 1. 長崎市 2. その他の市町

問17 差し支えないようでしたら、あなたが現在関わっておられるお仕事のうち、主なものについて、当てはまる番号一つに○を付けて下さい。

1. 農・林・漁業（農業、牧畜業、園芸、林業、水産業など）
2. 自営業（商・工・サービス業）
3. 自由業（弁護士、開業医、芸術家など）
4. 専門・技術職（教員、技術者、研究員、税理士、ジャーナリストなど） 管理職（官公庁、民間企業、団体などの課長クラス以上）
5. 事務系職員（事務系の会社員・一般事務、公務員、など）
6. 技能・生産・作業職（工員、大工、左官、機械修理・製造）
7. 販売・サービス職（店員、セールスマン、理容師・美容師など）
8. 運輸・通信・保安職（運転手、電話交換手、警察官、自衛官など）
9. 専業主婦・主夫
10. 派遣・契約社員
11. 学生（勤労学生を除く）
その他 具体的にご記入ください（ ）
12. 無職（年金受給者、利子・株式配当生活者などを含む）

問18 あなたは、長崎県に住まれてどのくらい経ちましたか。また、長崎県を含めた九州地方についてはどうですか。それぞれあてはまる番号一つに○をつけて下さい。

A) 長崎県に	1	0～ 5年	B) 九州地方に	1	0～ 5年
	2	6～10年		2	6～10年
	3	11～20年		3	11～20年
	4	21～30年		4	21～30年
	5	31年以上		5	31年以上

問19 差し支えなければ、あなたが(A)最後に卒業された学校と(B)所在地を教えてください。

(A)学 校	1	中学・高校	2	短大・高専・専門学校	3	大学・大学院
(B)地 域	1	長崎県内	2	長崎県以外の九州地方	3	九州地方以外

問20 長崎大学は、長崎県に対して約1,100億円規模の経済効果を有しているとも言われます。このことに関して、地域にとって長崎大学はどのような存在であるとお考えになりますか。

1. 非常に重要 2. ある程度重要 3. あまり重要ではない
4. 全く重要ではない 5. 分からない

問21 質問紙の回答の最後に改めてお聞きします。あなたは、長崎大学のことを以下の地域にとって、どのような存在であると思いますか。

	重要な存在	ある程度重要な存在	あまり重要な存在ではない	重要な存在ではない	分からない
A. 長崎市	1	2	3	4	5
B. その他の市町	1	2	3	4	5
C. 長崎県	1	2	3	4	5

最後に、長崎大学の役割や地域貢献について、ご意見やご要望がありましたら、お聞かせ下さい。

.....

.....

.....